



2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月23日

上場会社名 株式会社ヤガミ 上場取引所 名
コード番号 7488 URL <https://www.yagami-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 佐貫 匡 TEL 052-951-9252
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年4月21日~2024年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	2,296	14.3	348	21.9	368	24.9	231	33.1
2024年4月期第1四半期	2,008	△7.6	285	△20.8	294	△19.7	174	△19.5

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 253百万円(17.6%) 2024年4月期第1四半期 215百万円(△12.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年4月期第1四半期	44	22	—	—
2024年4月期第1四半期	33	23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	17,644	13,529	72.2
2024年4月期	18,484	14,120	72.2

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 12,739百万円 2024年4月期 13,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年4月期	—	0.00	—	161.00	161.00	00
2025年4月期	—	—	—	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	74.00	—	74.00	148.00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年4月21日~2025年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,720	△1.1	770	△3.9	780	△4.1	500	△2.9	95	32
通期	10,340	△1.9	1,710	△8.2	1,730	△8.2	1,110	△7.8	211	62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期1Q	5,300,000株	2024年4月期	5,300,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	54,717株	2024年4月期	54,717株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期1Q	5,245,283株	2024年4月期1Q	5,245,324株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内半導体業界において産業用機器の需要が減速しましたが、学校校舎改修工事の活発化により施設設備機器の販売が大きく伸長したことから、売上高22億96百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益3億48百万円（同21.9%増）、経常利益3億68百万円（同24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億31百万円（同33.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

理科学機器設備

滅菌器の国外出荷が伸び悩んだものの、学校校舎の長寿命化改修工事が期首より活発に進捗し、実習台・収納戸棚類の納入が大きく増加した結果、売上高は10億55百万円（前年同期比37.7%増）、セグメント利益は1億44百万円（同204.0%増）となりました。

保健医科機器

新規大口案件の獲得や買い替え需要の取り込み等によりAEDの売上が伸長したものの、学校向け感染症対策予算が終息したことで保健室設備品の需要が前年同期を下回った結果、売上高は6億52百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1億6百万円（同1.6%減）となりました。

産業用機器

東アジア地域における環境試験装置の販売が好調だった一方で、国内における半導体製造装置向けの需要減速に伴い、保温・加熱用電気ヒーターの売上が低調に推移した結果、売上高は5億88百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は1億16百万円（同16.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は176億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億40百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が2億15百万円、投資有価証券が1億5百万円増加した一方、現金及び預金が8億84百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億69百万円、電子記録債権が1億30百万円減少したこと等によるものであります。負債は41億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億49百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億32百万円増加した一方、賞与引当金が3億16百万円、未払法人税等が1億96百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて5億91百万円減少し135億29百万円となり、自己資本比率は72.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月31日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,407,177	8,522,227
受取手形、売掛金及び契約資産	1,719,039	1,549,744
電子記録債権	844,562	713,807
リース投資資産	556,776	609,841
有価証券	199,660	199,850
商品及び製品	1,172,524	1,388,367
仕掛品	167,198	143,910
原材料及び貯蔵品	570,218	506,302
その他	124,853	201,552
貸倒引当金	△233	△222
流動資産合計	14,761,778	13,835,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	497,555	491,145
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	55,598	55,598
その他（純額）	55,274	50,574
有形固定資産合計	1,955,002	1,943,891
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	69,691	63,983
ソフトウェア仮勘定	1,522	1,522
無形固定資産合計	75,706	69,998
投資その他の資産		
投資有価証券	984,636	1,090,198
繰延税金資産	370,024	367,854
長期預金	300,000	300,000
その他	37,511	37,363
貸倒引当金	△157	△498
投資その他の資産合計	1,692,014	1,794,917
固定資産合計	3,722,723	3,808,807
資産合計	18,484,501	17,644,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,204	580,894
電子記録債務	1,161,800	1,181,660
リース債務	55,417	55,636
未払金	63,290	59,966
未払法人税等	321,185	124,334
契約負債	619,309	658,818
賞与引当金	393,265	76,456
その他	190,958	273,928
流動負債合計	3,253,432	3,011,695
固定負債		
リース債務	284,349	269,211
退職給付に係る負債	369,662	372,594
役員退職慰労引当金	182,156	186,916
その他	274,051	274,072
固定負債合計	1,110,219	1,102,796
負債合計	4,363,651	4,114,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	11,817,768	11,205,220
自己株式	△34,597	△34,597
株主資本合計	13,247,282	12,634,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,648	104,945
その他の包括利益累計額合計	100,648	104,945
非支配株主持分	772,919	790,017
純資産合計	14,120,850	13,529,696
負債純資産合計	18,484,501	17,644,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月21日 至2023年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月21日 至2024年7月20日)
売上高	2,008,820	2,296,375
売上原価	1,175,073	1,379,607
売上総利益	833,747	916,767
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	931	3,931
繰延リース利益繰入額	10,469	19,473
差引売上総利益	824,209	901,225
販売費及び一般管理費	538,352	552,866
営業利益	285,856	348,358
営業外収益		
受取利息	384	633
有価証券利息	1,670	2,891
受取配当金	3,298	3,594
不動産賃貸料	153	162
受取保険金	1,701	982
受取補償金	—	10,000
その他	1,670	1,884
営業外収益合計	8,878	20,149
営業外費用		
支払利息	59	74
その他	—	310
営業外費用合計	59	384
経常利益	294,675	368,122
特別損失		
固定資産除却損	4,762	0
特別損失合計	4,762	0
税金等調整前四半期純利益	289,912	368,122
法人税等	96,661	119,082
四半期純利益	193,251	249,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,938	17,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,313	231,942

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年7月20日)
四半期純利益	193,251	249,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,135	4,296
その他の包括利益合計	22,135	4,296
四半期包括利益	215,386	253,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,448	236,238
非支配株主に係る四半期包括利益	18,938	17,098

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社および連結子会社の税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「売上原価」に含めて表示しておりました「繰延リース利益戻入額」及び「繰延リース利益繰入額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」1,184,611千円に含めて表示していた「繰延リース利益戻入額」931千円及び「繰延リース利益繰入額」10,469千円を独立掲記しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	572,510	588,742	336,503	1,497,757	—	1,497,757
アジア	131,820	2,886	247,194	381,901	—	381,901
その他	62,143	—	13,926	76,070	—	76,070
顧客との契約から生じる収益	766,474	591,629	597,624	1,955,729	—	1,955,729
その他の収益	—	53,091	—	53,091	—	53,091
外部顧客への売上高	766,474	644,720	597,624	2,008,820	—	2,008,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	766,474	644,720	597,624	2,008,820	—	2,008,820
セグメント利益	47,681	108,449	138,544	294,675	—	294,675

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月21日 至 2024年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	917,787	554,389	260,428	1,732,605	—	1,732,605
アジア	68,441	452	320,876	389,770	—	389,770
その他	69,563	—	6,760	76,323	—	76,323
顧客との契約から生じる収益	1,055,792	554,842	588,065	2,198,700	—	2,198,700
その他の収益	—	97,675	—	97,675	—	97,675
外部顧客への売上高	1,055,792	652,517	588,065	2,296,375	—	2,296,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,055,792	652,517	588,065	2,296,375	—	2,296,375
セグメント利益	144,936	106,761	116,424	368,122	—	368,122

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年7月20日)
減価償却費	16,796千円	20,577千円